

# 利用上の注意

## 1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として実施している。

## 3 調査の期日

令和3年6月1日

## 4 調査の対象

以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業

- ・日本標準産業分類大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所
- ・日本標準産業分類大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

## 5 集計の対象

産業別集計(卸売業、小売業)は、「令和3年経済センサス-活動調査」(以下「活動調査」という。)の調査結果のうち、産業大分類が「I-卸売業、小売業」に格付された事業所について、以下のとおり集計したものである。

### (1) 統計表【県計表】第1表～第3表、【市町村別集計表】第1表、第2表

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付された事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

### (2) 統計表【県計表】第4表～第14表、【市町村別集計表】第3表～第5表

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付された事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所ではないこと
- ・卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所ではないこと

このため、上記(1)各表の集計と事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない(表1)。

なお、売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている(表1)。

表1 各統計表における卸売業及び小売業の合計の比較

集計表名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
【県計表】第1表～第3表 【市町村別集計表】第1表、第2表	12,270	89,589	298,992,904	1,463,715
【県計表】第4表～第14表 【市町村別集計表】第3表～第5表	10,801	78,596	290,995,546	1,463,715

## 6 主な用語の説明

### (1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

### (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理事務のみを行っている事業所を除く)

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業(他に分類されないもの)〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

- ④ 製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)

例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類される。

- ⑤ ガソリンスタンド

- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

#### (4) 開設時期

令和3年6月1日現在で所在している場所において、事業を始めた時期とする。

#### (5) 従業者及び就業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 個人業主

個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。

- ② 無給家族従業者

個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。

- ③ 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤を問わない)で給与を受けている人をいう。

なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ④ 常用雇用者

「無期雇用者」及び「有期雇用者(1か月以上)」に分けられる。

- ⑤ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人(定年まで雇用される場合を含む。)をいう。

- ⑥ 有期雇用者(1か月以上)

有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

⑦ 臨時雇用者(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))

有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

⑧ 従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)(以下「労働者派遣法」という。)でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

⑨ 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

**(6) 年間商品販売額(法人組織の事業所のみ)**

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。

**(7) その他の収入額(法人組織の事業所のみ)**

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業、飲食部門、サービス業などの商業活動(商品販売額)以外の事業による収入額を合計したもの。

**(8) セルフサービス方式(法人組織の小売業のみ)**

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について、次の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。

- ① 客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっている。
- ② 店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっている。
- ③ 売場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっている。

セルフサービス方式に該当する事業所の例として、総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ、大型カー用品店などがある。

**(9) 売場面積(法人組織の小売業のみ)**

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗(テナント)分は除く。)をいう。

ただし、牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)の事業所については売場面積の調査を行っていない。

#### (10) 商品販売形態（法人組織の小売業のみ）

商品販売形態区分は、次の①～⑥のとおり。商品販売形態区分の年間商品販売額については、調査票の「小売販売額の商品販売形態別割合」をもとに計算した。計算値は、事業所ごとに小数点以下第1位で四捨五入を行い積み上げた結果を、更に四捨五入を行って百万円単位で表示しているため、小売計と商品販売形態区分の積み上げ値は一致しない場合がある。

① 店頭販売

店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞き及び自動車等の移動販売も含む。

② 訪問販売

訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。

③ 通信・カタログ販売

カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

④ インターネット販売

インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

⑤ 自動販売機による販売

卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。

⑥ その他

生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

## 7 留意点及び記号

### (1) 留意点

① 「不詳」について

統計表の表頭、表側中「不詳」とは、当該項目について調査をしていない以下の項目及び当該項目の数値が得られなかったことを表している。

ア 「売場面積」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。

イ 「開店時刻・閉店時刻」及び「営業時間」階級については、営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小売業(宅配専門)、新聞小売業(宅配専門)の事業所を不詳とした。

② 「年間商品販売額」及び「その他の収入額」の数値については、四捨五入の関係で数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。

③ 「個人」には「法人でない団体」を含む。

- ④ 「年間商品販売額」等については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成 27 年5月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
- ⑤ 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 28 年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- ⑥ 令和3年の個人経営は、産業小分類(3桁)までしか格付けていないことから産業細分類(4桁)には含まれていない。また、年間商品販売額及び売場面積は調査していない。
- ⑦ 「従業者1人当たり年間商品販売額」は、従業者のいない事業所(臨時雇用者や出向・派遣受入者のみの事業所)は除いて算出した。
- ⑧ 「559 他に分類されない卸売業」の販売効率は、年間商品販売額がある事業所により算出した。
- ⑨ 販売効率「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出した。
- ⑩ 「構成比」については、四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- ⑪ この統計表は、総務省・経済産業省『令和3年経済センサス-活動調査』の「卸売業、小売業」確報結果の調査票情報を富山県が独自に集計したものである。

## (2) 統計表中の記号

- ① 「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満であることを示している。
- ② 「x」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

## 8 その他

- (1) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン(平成 27 年5月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン> [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777099.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf)

- (2) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

- (3) 本編概要及び統計表に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「令和3年経済センサス-活動調査(富山県の卸売業・小売業編)」による旨を明記してください。